

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

大学連携モデル（京都府立医科大学医療センター）に関する調査研究

研究分担者 三沢あき子 京都府乙訓保健所・京都府立医科大学 医療センター
細井 創 京都府立医科大学 医療センター
渡邊 能行 京都府健康福祉部
京都府立医科大学 地域保健医療福祉行政システム学

研究協力者 京都府立医科大学 医療センター
京都府保健所長会

研究要旨 保健所、大学、地方自治体の連携実践モデルとして、京都府立医大医療センターのもと京都府行政機関において公衆衛生業務に従事した医師を対象とした調査を行った。本モデルのような公衆衛生医師が可逆的選択肢となるシステムにより、公衆衛生と臨床・研究分野の双方向性でのキャリアパスが可能となり、かつ、社会学系専門医制度などにより公衆衛生医師の人材育成体制が充実することにより、公衆衛生・地域保健を志す医師人材が拡大する可能性が示唆された。

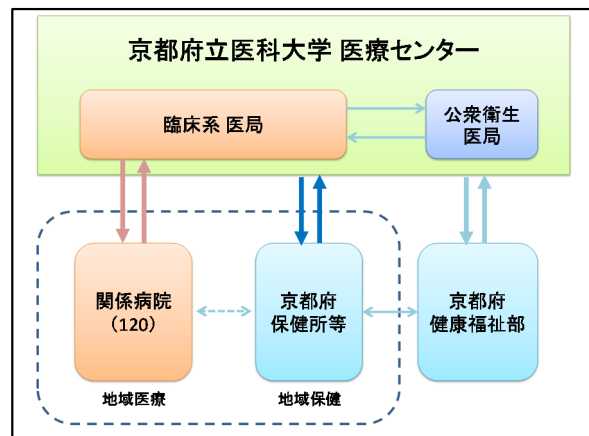
A．研究目的

近年、公衆衛生医師の不足が深刻化しており、人材の確保と育成が地域における公衆衛生の維持・向上のために重要かつ喫緊の課題となっている¹⁾。医育機関である京都府立医大は医療センターシステムにより、京都府の医療機関・保健所などに継続的に医師を派遣しており、派遣医師は京都府の行政・公衆衛生医師として大きな役割を果たしている²⁾。本研究は、保健所、大学、地方自治体の連携実践モデルとして、京都府行政機関において公衆衛生業務に従事した医師を対象とした調査を行うことにより、大学連携による公衆衛生医師育成・確保普及に向けての課題を整理することを目的とした。

B．研究方法

対象：平成 23 年度以降に保健所等の京都府行政機関において公衆衛生業務に従事

した医師 27 名のうち連絡先不明の 1 名を除く 26 名



京都府立医科大学 医療センター概要

調査方法：無記名自記式質問紙を調査協力依頼文と共に E-mail または郵送にて送付し、MS-Word 形式ファイルの返信または記入質問紙の返信用封筒返信にて回収した。

調査期間：

平成28年12月9日～12月22日

調査内容：設問総数23(A.個人属性について3、B.行政・公衆衛生業務について7、C.臨床経験・研修日について7、D.現状・今後について5、E.自由記載1)

その他：研究調査目的及び匿名性の保持等については、調査協力依頼文に記載した。

C. 結果

回収率は100%(26/26;回収方法E-mail19、郵送7)であった。

対象医師26人中20人(76.9%)が医局と医療センターが連動した人事により行政・公衆衛生業務に従事しており、前職は臨床医の割合が高く8割をしめていた。行政・公衆衛生業務従事に際しては、「不本意であった」という回答はなかったが、26人中11人(42.3%)が「本意とも不本意ともどちらともいえなかった」と回答した。一方、行政・公衆衛生を経験した医師として、行政・公衆衛生への自身の適性について26人中21人(80.8%)が「ある」または「とてもある」と回答し、行政・公衆衛生への自身のやりがいについては26人中25人(96.2%)が「感じる」または「とても感じる」と回答した。

26人のうち、現在も行政・公衆衛生業務に従事している医師は13人(50.0%)であり、他の13人は医局・医療センター人事や自身の希望などで行政・公衆衛生従事を終了し、病院・大学等での臨床や研究などに従事していた。今後のキャリア希望に関しては、30～40歳代においては行政・公衆衛生医師のみという回答はなかったが、10人中6人が行政・公衆衛生医師を含む複数及び「わからない」という回答であった。

26人中25人(96.2%)が、臨床経験は行政・公衆衛生業務に役立つと「とても思う」「思う」

と回答し、23人(88.5%)が、行政・公衆衛生業務は臨床や研究に役立つと「とても思う」「思う」と回答した。26人中21人(80.8%)が研修日を京都府立医大での臨床や研究に活用し、22人(84.6%)が研修日は「必要だと思う」と回答した。また、26人中16人(61.5%)が京都府立医大医療センターシステムは「よいシステムで普及が必要」と回答した。

D. 考察

今後のキャリア希望に関しては、30～40歳代においては行政・公衆衛生医師のみという回答はなかったが、10人中6人が行政・公衆衛生医師を含む複数及び「わからない」と回答しており、医療センターシステムのなかで、育成・キャリアアップの機会を充実させ、キャリアビジョンを明示することにより、今後を担う公衆衛生医師人材の確保につながる可能性が示唆された。

26人中25人(96.2%)が、臨床経験は行政・公衆衛生業務に役立つと「とても思う」「思う」と回答し、23人(88.5%)が、行政・公衆衛生業務は臨床や研究に役立つと「とても思う」「思う」と回答した。本モデルのような公衆衛生医師が可逆的選択肢となるシステムが存在することより、公衆衛生と臨床・研究分野の双方向性でのキャリアパスが普及し、公衆衛生医師人材の拡大につながる可能性が示された。26人中21人(80.8%)が研修日を京都府立医大での臨床や研究に活用し、22人(84.6%)が研修日は「必要だと思う」と回答していることから、公衆衛生と臨床分野の可逆性を担保するために、研修日が一定の役割を果たすものと考えられる。

公衆衛生への従事期間が限定的であったとしても、公衆衛生を経験して地域保健の重要性を認識した医師が、その後のキャリアの中で臨床・研究・教育等において活躍することは公衆衛生の大切さの普及や認識されることにつな

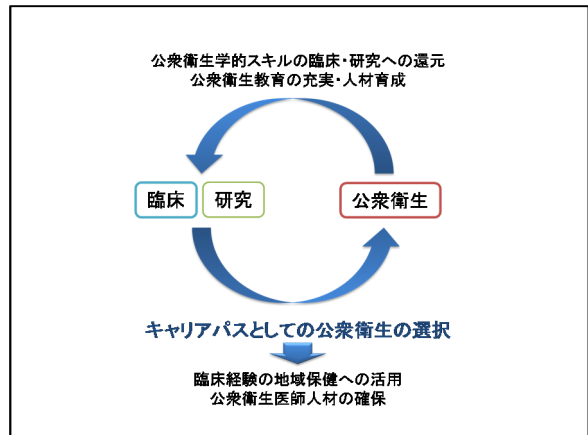
がる。また、医育機関や医療機関において、公衆衛生の経験のある人材が増加することは、連携の強化、公衆衛生教育の充実及び若手人材育成につながると考えられる。

26人中16人(61.5%)が京都府立医大医療センターシステムは「よいシステムで普及が必要」と回答したが、自由記載の意見にもあるとおり、今後、研修のシステム化・スキルアップ機会の充実、人事交流の充実、キャリアパス・キャリアアップの明示などにより、体制の整備・充実・再構築を図ることで、公衆衛生を「経験」から「継続」する医師が増加することが期待される。社会医学系専門医制度³⁾による医育機関である大学との協働での公衆衛生医師育成体制の充実は本課題解決への一助となると考えられる。

なお、少数ではあるが、公衆衛生経験医師のなかに、公衆衛生への「適性がない」「やりがいを感じない」という回答もみられ、事前に適性の評価等も反映させた配慮が必要であると思われた。

E. 結論

大学と連携した公衆衛生医師の育成・確保に関して実践モデルである京都府立医大と京都府が連携した医療センターにおいて公衆衛生に従事した医師の協力を得た調査研究により、課題の整理を行った。本調査研究結果により、公衆衛生医師が可逆的選択肢となるシステムの存在により、公衆衛生と臨床分野の双方向性でのキャリアパスが普及・拡大する可能性が示された。社会医学系専門医制度による医育機関である大学との協働での公衆衛生医師育成体制の充実が課題解決の一助となることが期待される。



臨床・研究分野と公衆衛生の双方向性キャリアパス

謝辞

本調査にご協力いただいた方々に深謝いたします。

【参考文献・資料】

- 1) 公衆衛生医師の確保・人材育成に関する調査及び実践事業報告書(平成28年3月). 平成27年度 地域保健総合推進事業(全国保健所長会協力事業).
- 2) 公衆衛生医師確保に向けた取組事例集(平成28年3月). 厚生労働省.
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/koushuueisei-ishi/topics/tp040621-02.html
- 3) 社会医学系専門医制度概要. 社会医学専門医協会.
http://shakai-senmon-i.umin.jp/doc/gaiyozu_160929.pdf